

名古屋市の市場事業とと畜場事業の経営分析

東海自治体問題研究所
理事 中川博一

はじめに

名古屋市の市場事業・と畜事業には二つの疑問が出ていた。一つは「卸売市場から食肉市場に資金の流用が行われているか」であり、もう一つは「一般会計からの繰入れの実態はどうか」である。この疑問を解くために、市場事業・と畜事業の経営分析を試みた。経営分析にあたり使用したのは次の資料である。

- ①名古屋市市場及びと畜場特別会計歳入歳出決算事項別明細書（以後「決算書」と呼ぶ）
- ②名古屋市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況調査審査意見書（以後「審査意見書」と呼ぶ）
- ③名古屋市市場及びと畜場特別会計予算に関する説明書（以後「予算説明書」と呼ぶ）
- ④地方公営企業年鑑

I 名古屋市の「市場事業」「と畜場事業」の事業目的

名古屋市の「市場」と「と畜場」は「卸売市場法」及び「と畜場法」の法律と「名古屋市中心卸市場業務条例」と「名古屋市南部と畜場条例」という条例に基づいて設置されている。「名古屋市中心卸市場業務条例」の条例に基づいて設置された「市場」とは

- ①名古屋市中心卸売市場本場（以後「本場」と呼ぶ）、
- ②名古屋市中心卸売市場北部市場（以後「北

部市場」と呼ぶ）、

- ③名古屋市中心卸売市場南部市場（以後「南部市場」と呼ぶ）

という3つの卸売市場のことを言っている。

設置の目的はこれら施設の運営、整備にあたるということであり、取り扱い品目は本場と北部市場が青果と水産物であり、南部市場が食肉となっている。

また、「名古屋市南部と畜場条例」による「と畜場」とは「南部と畜場」のことをいう。この施設の設置目的は食用に供する獣畜のとさつ及び解体を適正に行うということにある。

II 市場事業・と畜場事業会計の事業別仕分け

市場事業・と畜事業の経営分析をするためには会計も事業別に仕分けしなければならない。そこで、それぞれの会計がどうなっているかをみていくことにする。

「名古屋市市場及びと畜場特別会計」の明細はどうかということと「卸売市場費」と「食肉関係費」に分かれている。

「卸売市場費」は「本場」と「北部市場」の卸売市場費であり、「食肉関係費」は南部市場の「卸売市場」関係とと畜場事業を合わせたものになっている。「本場」と「北部市場」はどちらも取扱品目が青果と水産物なので、経営内容もよく似ている。そのため、合算して分析しても問題はない。つまり「卸売

市場費」の会計は「本場」と「北部市場」の会計と理解すればよいことになる。

問題は「食肉関係費」の会計である。つまり南部市場での会計ということになる。この会計には卸売市場とと畜場の二つの事業を取り扱っている。南部市場の「卸売市場」としての性格は、食肉を扱う市場なので、青果や水産物とは違った市場運営が課せられている。したがって、「本場」と「北部市場」とは切り離して事業の内容を分析する必要がある。したがって名古屋市場は「本場」と「北部市場」、南部市場、と畜場の3つの分野に分けて分析することになる。

ただ難しいのは「食肉関係費」の会計を南部市場とと畜場の事業を仕分けすることである。会計上では一般会計からの繰入金などが一括で処理されているので仕分けには多少の困難を伴った。

ただ、この点では総務省資料の「地方公営企業年鑑」で、南部市場とと畜場の事業統計が掲載されている。この統計を参考にして、南部市場とと畜場の事業仕分けをおこなった。こうして作成した表が、巻末に掲載した表Ⅱ-1の「2019年度名古屋市本場・北部市場、南部市場、と畜場の収支」である。

Ⅲ 市場事業とと畜場事業の経営分析

市場事業とと畜場事業の経営分析を三つのポイントに絞って見てみることにする。一つ

表Ⅲ-1 2019年度名古屋市
本場・北部市場、南部市場、と畜場の収支

		本場・北部市場	南部市場	と畜場	合計
収入	A 営業収益	3,141,091	1,116,114	152,827	4,410,032
	B 他会計繰入金	471	1,519,199	636,073	2,155,743
	C 地方債	833,000	0	179,000	1,012,000
	D 計	3,974,562	2,635,313	967,900	7,577,775
支出	a 営業費用	1,862,228	1,716,245	785,177	4,363,650
	b 建設改良費	887,555		180,664	1,068,219
	C 地方債償還金	1,224,780	917,783	3,344	2,145,907
	d 計	3,974,563	2,634,028	969,185	7,577,776
収支額(D-d)		0	1,285	△ 1,285	0
営業収支					
A-a		1,278,863	△ 600,131	△ 632,350	46,382

目は、この事業活動に伴い発生する営業収支をみること、二つ目は建物の建設に関して発生する資本的収支についてみること、もう一つは自治体からの一般財源繰入金についてみることである。

1) 収益的収支である営業収支を見る

表Ⅲ-1「2019年度名古屋市 本場・北部市場、南部市場、と畜場の収支」は、巻末資料の表Ⅱ-1の表を簡易にまとめたものである。この表を見て、まず営業収支について検証してみよう。

(1) 三つの会計の営業収支を見る

ア) 本場・北部市場会計の営業収支は黒字

本場・北部市場の営業収益は2019年度決算で31億4千万円であった。また、営業費用は18億6千万円で、営業収支は12億8千万円の黒字である。

イ) 南部市場会計の営業収支は赤字

南部市場の営業収益は11億2千万円であった。営業費用が17億2千万円で営業収支は6億円の赤字である。

ウ) と畜場会計営業収支は赤字

と畜場の営業収益は1億5千万円であった。営業費用が7億9千万円なので6億3千万円の赤字である。南部市場は食肉流通のための施設であるが、南部市場とと畜場運営とを併せると12億3千万円の赤字となる。

以上、三つの会計における営業収支をみたが、この三つ全体の営業収支は4千6百万円の黒字であることも確認しておこう。

(2) 営業収支の内容を検証

ここでは2019年度名古屋市「市場及びと畜場特別会計」の決算書及び予算説明書、審査意見書を見ながら営業収支の内容を検証してみよう。

ア) 収入の検証

本場・北部市場、南部市場、と畜場の収益のほとんどは使用

料・手数料である。卸売市場収入の「使用料及び手数料」は26億3千万円、食肉流通施設収入では4億8千万円であった。「使用料及び手数料」が高いか安いかわかるとは、市場経営にとっては重要な問題である。自治体が市場の役割をどう評価しているにかかっていると見えよう。

収入には「使用料及び手数料」の他に財産収入や繰入金、諸収入がある。繰入金については、あとで詳しく検証する。財産収入は物品売払い代や不動産収入であるが、金額的にはそれほど多くはない。残る諸収入について検証していこう。諸収入には「卸売市場」会計には弁償金、「食肉流通施設」会計には貸付金と弁償金がある。弁償金については、名古屋市の予算説明書を見ると、諸収入>雑入>弁償金とある。説明書きとして「光熱費等弁償金」と記してある。弁償金は「卸売市場」会計が3億3千万円、「食肉流通施設」会計が7千万円であった。この弁償金は市場の利用者が負担している。

次に貸付金を見てみよう。貸付金収入は「食肉流通施設」会計だけに計上されている。貸付金収入の計上額は8億円であった。予

算説明書では、諸収入>貸付金収入>食肉流通施設貸付金元利収入として、「集荷対策貸付金の返還」の説明が記されていた。これについては支出とも関係するので、そこで検証したい。なお、歳入としては、これらの他に他会計繰入金がある。他会計繰入金には、本来営業収益を補てんするものと資本的収益として建設費に対する補助金的なものに仕分けされなければならないが、その仕分けがされずに計上されている。そのこともあるので、他会計繰入金については、営業収支と資本的収支とは別に検証することとする。

イ) 支出の検証

次に支出関係をみていこう。営業支出となると名古屋市の決算上では事業費ということになる。2019年度の名古屋市決算書から本場・北部市場、南部市場、と畜場の事業費を比較するために表Ⅲ-2「2019年度市場会計事業費の主な項目比較」を作成してみた。この表を分析すると次のことがいえる。

①全体の財政規模を比較すると「卸売市場」会計（本部・北部市場）の事業費が18億6千万円に対して南部市場の事業費は17億2千万円で本部・北市場と比べても見劣りし

ない。南部市場とと畜場の事業費を合わせた「食肉流通施設」会計は26億8千万円となる。すなわち財政規模としては「卸売市場」会計よりも「食肉流通施設」会計の方が多いためである。これを敷地面積、売上高で比べると、市場別にみて北部市場が敷地面積126,880㎡、売上高914億600万円、本部市場が敷地面積172,033㎡、売上高1,575億5,300万円、南部市場が敷地面積60,721㎡、売上高152億3,100万円、となる（以上、地方公営企業年鑑より）。これらから、いかに「食肉流通施設」会計の方が「卸売市場」会計に比べて財政規模が大きいかわかる。

表Ⅲ-2 2019年度市場会計事業費の主な項目比較

	卸売市場		食肉流通施設	
	北部市場	本場	南部市場	と畜場
職員数	53人		10人	12人
敷地面積 (㎡)	126,880	172,033	60,721	
売上高 (百万円)				
野菜	47,929	43,108		
	果実	22,847	17,918	
	水産物	17,597	95,696	
	肉類・鳥類・卵類		761	15,231
	その他	3,033	47	
小計	91,406	157,530	15,231	
事業費 (千円)	1,862,228,350		1,716,245,497	965,841,539
内訳の主なもの	需用費	363,973,457	184,188,941	175,137,539
	委託料	338,018,081	197,225,765	224,382,440
	工事請負費	112,264,124	26,426,824	241,536,312
	負担金補助及び交付金	392,316,184	280,691,044	210,534,450
	貸付金		800,000,000	
	公課費	105,470,200	56,285,200	3,325,100

出所) 職員数：名古屋市場及びと畜場特別会計予算に関する説明書

敷地面積・売上高：地方公営企業年鑑

事業費：名古屋市場及びと畜場特別会計歳入歳出決算事項別明細書

- ②需用費、委託料、負担金補助及び交付金についてみても施設規模からして「食肉流通施設」会計の方が「卸売市場」会計よりも大きいとみてよい。
- ③続いて工事請負費について見てみよう。工事請負費は「卸売市場」会計と「南部市場」と比較して「と畜場」会計の費用が図抜けて多い。これは本来、この工事請負費を建設改良費に組み入れなければならないものを、事業費に入れているからである。2019年度地方公営企業年鑑のと畜場建設改良費は1億8,066万4千円なので、と畜場の工事請負費2億4,153万6,312円から、この数字を除いた分が本来の事業費であると理解すべきである。この費用額については次節の資本的収支で検証することとする。
- ④最後に貸付金について見てみよう。「食肉流通施設」会計の歳出として事業費の中に8億円の貸付金が計上されている。この貸付金は何のために計上されているのだろうか。収入で検証したが、歳入として「諸収入」には食肉流通施設貸付金の返還金が入っている。予算説明書における貸付金収入の説明として「食肉流通施設」会計の貸付金とは集荷対策貸付金の返金としている。どうということかと言えば、食肉流通のための運営資金として4月に貸付し、3月には返金されるのだが、その返金が諸収入として歳入となっているのである。逆に歳出の分野では4月の貸付金として費用として計上されている。この収益と費用が「食肉流通施設」会計の財政規模を大きくしているということになる。

2) 資本的収支

資本的収支とは、ここでは建設改良に関する収支のことである。この収支についても本場・北部市場、南部市場、と畜場の三つの会計で検証してみよう。この検証も表Ⅲ-1「2019年度名古屋市 本場・北部市場、南部市場、と畜場の収支」をみながらしていく。

ア) 本場・北部市場会計

2019年度では本場・北部市場で建設改良費として8億87,555千円の支出があった。

建設改良となる整備箇所は本場基幹設備改修、北部市場トイレ改修、北部市場基幹設備改修である。この費用を賄うために8億33,000千円の地方債を発行しているが、54,555千円の不足が生じている。また、建設改良のたびに地方債を発行していることから、その地方債償還金も費用として考えなければならない。2019年度の本場・北部市場の地方債償還金は12億24,780千円であった。したがって本場・北部市場の資本的収支は、収入が地方債の8億33,000千円、支出は建設改良費の8億87,555千円と地方債償還金の12億24,780千円となる。

この不足分は営業収益金や他会計からの繰入金で賄っている。

イ) 南部市場会計

南部市場会計では2019年度には建設改良が無かったため、資本的支出としては9億17,783千円の地方債の償還金だけになる。これに対応する資金は営業収益が赤字のため、その全額を一般会計からの繰入金で賄うことになる。

ウ) と畜場会計

と畜場会計では建設改良費として1億80,664千円の支出があった。この建設改良となった整備箇所はと畜場基幹設備改修である。この費用を賄うために1億79,000千円の地方債を発行しているが、1,664千円の不足が生じている。また、地方債償還金については元金の返済はないものの利息分や満期一括償還積立金として3,344千円の支出があった。したがって本場・北部市場の資本的収支は、収入が地方債の1億79,000千円、支出は建設改良費の1億80,555千円と地方債償還金の3,344千円となる。これら不足分については営業収支が赤字であるため一般会計からの繰入金で賄っている。

3) 一般会計からの繰入金を分析

ア) 本場・北部市場への繰入金

2019年度の本場・北部市場統計での一般会計からの繰入金は47万1千円と例年に比べて低額となっている。その理由について、審査意見書では「魚アラ処理公社残余財産の寄附により、財源を確保できたことによる繰入金の減」と記載している。もともと、営業収益は黒字なので、営業収支の黒字分は資本的収支の赤字の補てん（地方債償還金）にまわるが、それでもなおかつ不足している場合には一般会計からの繰入金で賄うことになる。それが2019年度では低額となったことにより、今後の本場・北部市場会計への一般会計からの繰入金の動向は注目すべきところである。

イ) 南部市場とと畜場への繰入金

2019年度の南部市場会計とと畜場統計の他会計繰入金の合計額は21億5,527万2千円である。南部市場統計でもと畜場統計でも営業収支が赤字のため、他会計からの繰入金で赤字補てんされている。また建設改良費についても、地方債で賄いきれなかった分について、金額的には少ないものの他会計繰入金で補てんされている。さらに地方債償還金については、その全額が他会計繰入金にて補填されているといえる。

なお、南部市場会計とと畜場統計への他会計繰入金が際立って大きいので、他の指定都市と比較するために表Ⅲ-3「2019年度肉類取

扱い市場を持つ指定都市の他会計繰入金の比較」を作成してみた。この表は市場関係とと畜場関係に分け、市場関係には、市場の規模がわかるように売上高を参考に載せて、他会計繰入金を比較したものである。また、他会計繰入金については、今までは補助金も含めた金額で集計してきているが、出所先の「地方公営企業年鑑」では、しっかりと分離して集計しているので、この表では他会計繰入金と他会計補助金とは別々にして掲載した。

この表から、どの指定都市も肉類を取り扱う市場を持っていれば、一般会計からの繰出金が多額であることがわかる。横浜市の場合は市場関係への繰出しは、それほど大きくない代わりにと畜場への繰出しが大きい。大阪市や福岡市や仙台市は公営のと畜場を持っていないため、肉類を取り扱う市場への繰出しが大きくなっている。ただし、一般会計からの繰出に関する評価は、指定都市によって条件が違うので評価はしにくいと言える。

IV 市場事業とと畜場事業の会計収支の推移から見てくるもの

表Ⅳ-1と表Ⅳ-2は2005年度から2019年度までの審査意見書「市場及びと畜場特別会計」を基に作成した「本場・北部市場の会計収支（推移表）」と「食品流通施設の会計収支

（推移表）」である。2020年度と2021年度は予算説明書から作成した。

1) 本場・北部市場の会計収支の推移

表Ⅳ-1「名古屋市本場・北部市場の会計収支（推移表）」を見てみよう。

(1) 営業収支について
営業収益の主なものは「使用料・手数料」と諸収入である。

表Ⅲ-3 2019年度肉類取扱市場を持つ指定都市の他会計繰入金の比較
＜市場関係＞

	名古屋市	仙台市	横浜市	京都市	大阪市	福岡市	
(参考) 売上高	野菜(百万円)	91,037	27,572	66,902	47,639	42,333	
	果実(百万円)	40,765	13,208	20,559	16,119	22,409	
	水産物(百万円)	113,293	74,628	52,918	35,194	39,461	
	肉類(百万円)	15,992	19,940	535	13,816	21,880	24,199
	その他(百万円)	3,080	8,252	1,782	1,086	-	-
	小計(百万円)	264,167	143,600	142,696	113,854	21,880	128,402
他会計繰入金(千円) A	861,222	323,731	141,896	315,837	982,502	750,793	
他会計補助金(千円) B	658,448	190,464	148,047	212,007	29,124	1,315,744	
合計(A+B)	1,519,670	514,195	289,943	527,844	1,011,626	2,066,537	

＜と畜場関係＞

他会計繰入金(千円) A	634,409	-	1,948,605	74,313	-	-
他会計補助金(千円) B	1,664	-	398,045	125,965	-	-
合計(A+B)	636,073	-	2,346,650	200,278	-	-

注) 名古屋市は3市場、仙台市は2市場、横浜市は1市場、京都市は2市場、大阪市は1市場、福岡市は3市場の合算額である。

出所) 2019年度「地方公営企業年鑑」

収益のほとんどを占める「使用料・手数料」については2005年度の28億8千万円であったものが2019年度に26億2千万円となって、2億5千万円ほどの減額となっているものの、基本的には安定的な収益を得ていると言えよう。

次に諸収入についてはどのようなものなのか見てみよう。

諸収入の中で毎年計上されるのが光熱弁償費である。なお、2019年度に前年度の3億6千万円と比べて5億2千万円に跳ね上がって1億6千万円も増額しているのは「魚アラ処理公社残余財産の寄附」を雑入として諸収入にいれたからである。

営業費用は2005年度が23億でその後は減少傾向にあり2019年度には19億円を切るまでになっている。ただし、2020年度と2021年度は20億円を越す予算となっている。

(2) 建設改良について

大きな建設改良は2005年以降としては3回、行われている。

①2005年度には本場水産太物棟の改築工事が行われた。整備費は10億2千万円。資金的には地方債を発行し、その年に国庫補助金と県支出金も交付されている。

②2011年度には本場塩干棟の改築が行われた。整備費9億3千万円。資金的には地方債を発行し、その年に県支出金が交付されている。

③2014年本場塩干棟の改築。整備費15億1千万円。資金的には地方債を発行し、その年に国庫補助金と県支出金も交付されている。なお、国庫支出金と県支出金の交付は2015年度以降にはみられない。

(3) 一般会計からの繰入金と地方債償還金について

営業収支は2019年度までは毎年10億円を越す黒字で、安定した経営状態にある。資金的収入でも、大きな施設整備は3回行われているが、そのうち2005年度と2011年度では10億円前後なので営業収支の黒字分で賄える状態にある。

したがって、他会計繰入金は資金的収支への補てんということになる。具体的には地方債償還金に充てられていることになる。

他会計繰入金については、これも2005年度に11億5千万円であったものが、予算でも2020年では3億3千万を見込み、2021年度では4千万円弱を見込むまでになっている。なお、2009年度に他会計繰入金が2億2千万円の減額となった。理由として決算審査意見書では

表Ⅳ-1 名古屋市の本場・北部市場の会計収支(推移表)

(単位:千円)

年度		2005	2010	2013	2014	2015	2019	2020	2021	
<収入>										
営業 収益	使用料・手数料		2,877,549	2,750,089	2,609,201	2,668,425	2,706,071	2,623,564	2,646,312	2,599,541
	諸収入		472,558	349,954	396,744	445,312	419,506	517,511	433,977	446,946
	〃			60	13	21	34	16	75	10
	繰越金								1	1
	営業収益(小計)	A	3,350,107	3,100,103	3,005,958	3,113,758	3,125,611	3,141,091	3,080,365	3,046,498
他会計繰入金			1,152,000	729,830	624,641	822,857	476,078	471	332,288	37,527
資本的 収入	地方債		766,964	565,000	286,000	1,342,000	496,000	833,000	626,000	542,000
	国庫補助金		158,000		3,415	17,875				
	県支出金		34,919	41,242		59,221				
	合計	B	5,461,990	4,436,175	3,920,014	5,355,711	4,097,689	3,974,562	4,038,653	3,626,025
<支出>										
営業費用	事業費	C	2,334,210	1,957,499	1,954,672	2,029,544	1,949,914	1,862,228	2,011,491	2,114,956
資本的 支出	整備費		1,020,124	674,817	343,513	1,513,920	588,721	887,555	634,550	557,576
	地方債償還金		2,104,819	1,803,859	1,621,829	1,812,248	1,558,254	1,224,780	1,392,512	953,393
	基金会計繰出金		1,956							
	合計	D	5,461,109	4,436,175	3,920,014	5,355,712	4,096,891	3,974,563	4,038,653	3,626,025
<収支>										
収支差引(B-D)			881	0	0	△1	798	△1	0	0
営業収支(A-C)			1,015,897	1,142,604	1,051,286	1,084,214	1,175,697	1,278,863	1,068,874	931,542

出所) 各年度名古屋市の各会計歳入歳出決算及び基金運用状況調査審査意見書より

※2020・2021は予算書から

「満期一括償還積立金の減」と述べている。その後も他会計繰入金が増加しているのは、支払利息の減少による地方債償還金の減額に関係すると推察される。

地方債償還金は2005年には20億円を超えていたが、2019年度の決算では12億円台になっている。なお2021年度の予算では10億円をきる金額を計上している。

今後10億・15億円の整備費を伴う建設改良が行われるかどうか、本場北部市場の運営にとっても大きなポイントとなる。

2) 食品流通施設の会計収支の推移

表IV-2「名古屋市 食肉流通施設の会計収支(推移表)」を見てみよう。

(1) 営業収支

ア) 南部市場とと畜場の営業収入

2007年2月に南部市場は開設している。それまでは高畑市場での業務であった。まず収入の状況をみていこう。決算上は食肉流通施設会計として南部市場の市場事業とと畜場事業の会計状況をあらわしている。

表IV-2の収入関係は南部市場の市場事業とと畜場事業を合計したものである。したがっ

て「使用料・手数料」や「諸収入」は南部市場の市場事業とと畜場事業とを合算したものである。南部市場として移転し業務を開始した2007年度の「使用料・手数料」は前年に比べて3倍増となっている。その後は毎年度4億円を超す安定した収益状況となっている。

諸収入を見てみよう。諸収入の中で毎年計上されるのが貸付金収入と雑入の光熱弁償費である。問題なのは貸付金である。この貸付金は食肉流通運営のための貸付金の返済金である。この貸付金収入は現在は8億円で推移しているが、南部市場開設時の2006年度と2007年度、2012年度には10億円を超えていた。

次に支出を見てみよう。

イ) 南部市場の営業支出(事業費)と畜場の営業支出(事業費)

南部市場の支出を見ると、市場費会計の事業費が変動している。それは貸付金が増加していることによる。次にと畜場会計の事業費を見ると2007年2月に南部市場が開設のため、2008年度、2010年度、2012年度に10億円を超す「と畜場費」が計上されている。これは管理運営費の変動によるものである。

ウ) 営業収支とまとめ

2007年2月の開場後はしばらく赤字額がかな

表IV-2 名古屋市の食肉流通施設の会計収支(推移表) (単位:千円)

年度		2005	2010	2011	2014	2015	2019	2020	2021
<収入>									
営業 収益	使用料・手数料	121,850	452,624	448,456	413,804	420,661	395,081	437,111	441,487
	諸収入					0	484	478	478
	"	480,951	868,529	869,438	882,506	980,691	873,376	876,748	877,470
	繰越金					0	0	0	
営業収益(小計)		A	602,801	1,321,153	1,317,894	1,296,310	1,401,352	1,268,941	1,319,435
他会計繰入金			1,944,000	2,111,401	1,780,674	2,195,799	2,052,681	2,155,271	2,283,386
資本的 収入	地方債		3,024,785		31,000			179,000	107,000
	国庫補助金		977,225						
	県支出金		378,081						
合計		B	6,926,892	3,432,554	3,129,568	3,492,109	3,454,033	3,603,212	3,704,723
<支出>									
営業 費用	事業費(市場費)		1,287,337	1,605,865	1,715,328	1,687,904	1,721,252	1,716,245	1,815,296
	事業費(と畜場費)		547,659	1,385,491	851,051	849,889	819,349	965,841	964,903
	営業費用(小計)	C	1,834,996	2,991,356	2,566,379	2,537,793	2,540,601	2,682,086	2,780,199
資本的 支出	整備費		5,036,330						
	地方債償還金		54,181	441,198	563,189	954,315	913,433	921,127	924,425
	基金会計繰出金		28					予備費→	100
合計		D	6,925,535	3,432,554	3,129,568	3,492,108	3,454,034	3,603,213	3,704,724
<収支>									
収支差引(B-D)			1,357	0	0	1	△1	△1	△1

営業収支(A-C)	△ 1,232,195	△ 1,670,203	△ 1,248,485	△ 1,241,483	△ 1,139,249	△ 1,413,145	△ 1,465,862	△ 1,591,640
-----------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

出所) 各年度名古屋市各会計繰入歳出決算及び基金運用状況調査審査意見書より

※2020・2021は予算書から

り変動していたが、最近では12億前後で推移していた。しかし2019年度決算から2020年度・2021年度の予算を含めて14億から15億へと増額していき、今後の動向が気になるところである。

(2) 建設改良について

ア) 南部市場の建設改良について

南部市場の建設改良について表IV-2に支出部門(資本的支出)の整備費を見てみよう。

南部市場では整備費が2005年度と2006年度に計上されている。2005年度に50億4千万円、2006年に129億円の整備費を支出している。そのための資金として地方債を発行し、2005年に30億2千万円、2006年に81億6千万円を調達している。補助金としては2005年度に国から9億8千万円、県から3億8千万円、2006年度に県から37億8千万円が交付されている。なお、2006年度の審査意見書で国庫補助金が9億7,722万円の減少理由として「『三位一体改革』による補助金制度の改正により国庫補助金が県補助金となったことによる」と記載している。つまり、国庫補助金が0となり、その分を県の補助金が負担することになったということを解説している。

地方債発行による償還金は2006年度から徐々に増え、2012年に大幅に増えている。それは、最初の5年は利子の支払のみで5年後から元金の返済が始まるからである。その後、地方債償還金は2012年度の9億5千万円からほぼ横ばい状態を続けている。地方債償還金の返済期間は、5年据置の20年返済、又は25年返済が多い。

イ) と畜場の建設改良について

地方債の発行状況をみてみよう。2005年度と2006年度は南部市場の建設改良が行われた年である。その資金と費用については整備費にも地方債も計上されていることを表IV-3から見ることができる。しかし、20011年、2016年、2017年、2019年から2021年(2021.2011は予算)は地方債が発行されているにもかかわらず整備費へは計上されていない。つまり、と畜場の建設改良費なので、と畜場の事業費の中の工事請負費で施行されたことと推察される。

2020年度、2021年度の予算でも地方債発行額が計上されている。今後もと畜場の建設改良が続くとみておく必要がある。

(3) 一般会計からの繰入金と地方債償還金について

食肉流通施設の経営状況、すなわち南部市場と畜場事業の経営状況は営業収支も赤字、資本的収支も赤字ということである。そのため、一般会計からの繰入金は営業収支と資本的収支の赤字補てんということになる。資本的収支の赤字とは整備費の不足分や地方債償還金である。

地方債償還金の返済状況を振りかえって見ると、2012年度に地方債償還金が、それまでよりも倍近くに上がって9億5千万円になっている。2007年2月の南部市場開設に向けて、2005年度と2006年度にかけて建設改良が行われた。地方債償還金は一般に5年据え置き20年ないし25年返済で償還される。地方債償還金が増加したのは、建設から5年を経過したことによるものである。2012年度以降は9億円前後で推移することになる。2020・2021年度の予算書では地方債償還金も一般会計からの繰入金も少し上昇ぎみにある。

一般会計からの繰入金は経常収支の状況と地方債償還金の動向しだいということになる。

V 問題点の整理と今後の課題

1) 地方債発行と地方債償還を予測

本場・北部市場会計と南部市場会計の過去10年間に及ぶ地方債の発行額・償還額・現在高の推移表を作成した(表V-1、V-2)。2つの表とも地方債発行額よりも地方債償還額の方が多いので地方債現在高は減少傾向にある。

令和元年度末の市債一覧表を表V-1の本場・北部市場会計から細かく見てみよう。2014年度に地方債発行額が13億円と大きく伸びている。これが地方債償還額に反映されるのは2020年度ではないかと推測できる。5年据え置きの場合、起債許可から償還が始まるまでに6年近くを要するからである。逆に10億円以上の大口の債券を見てみると4口しかなく、そのうち1996年発行の16億円の債券が2020年度に、1997年発行の29億円の債券が2021年度に終了する。それを考慮すると2021年度の予算額が示しているように地方債償還額は今後、大幅に減るといえることが予想される。

次に表V-2の南部市場会計について見てみよう。こちらは南部市場建設のために起債した

ものがほとんどで2004年度から2007年度までのものである。しかも10億円を越す大口が6口もある。これらの償還が終わるのは2028年度から2031年度である。10億円以下のものは5年据え置き20年返済となっている。こちらの償還が終了するのは2024年度から2025年度になっている。

なお、表V-2の2011年度以降の3件の小口の地方債の発行はと畜場関連である。

2) 国庫補助金、県支出金の動向について

国庫補助金は2005年の南部市場の整備に係る施設建設工事、同年の本場水産太物棟の改築工事、2014年の本場塩辛棟の改築工事で交付されている。県支出金も同じように併行して交付されている。現在もこの制度は続いていると思われる。また、「地方公営企業の繰出金について」という総務副大臣通知があることを農林水産省HP令和2年度「卸売市場データ集3-6)」で知った¹⁾。

そこで、名古屋市の普通交付税算出資料を見てみたが、地方交付税の基準財政需要額に算定されている形跡を見ることはできなかった。ただし、この通知は地方公営企業についてのものである。名古屋市の「市場」は法非適用企業なので地方交付税の基準財政需要額には該当しないと思われる。

3) 一般会計からの繰入基準の明確化

一般会計からの繰入金の目的は、本来的には営業収支への繰入金であっても、資本的収入への繰入金であっても良いはずである。しかし、何に対する繰入金なのか曖昧なまま、結果的には赤字補てんのための繰入金となっている。

表V-1 名古屋市 本場・北部市場
地方債の発行額・償還額・現在高の推移

(単位：千円)

		地方債 発行額	地方債 償還金	地方債 現在高
2010	H22	565,000	1,803,859	16,733,408
2011	H23	810,000	1,635,479	16,346,896
2012	H24	469,000	1,648,980	15,585,758
2013	H25	286,000	1,621,829	14,533,576
2014	H26	1,342,000	1,812,248	14,376,125
2015	H27	496,000	1,558,254	13,714,047
2016	H28	620,000	1,395,151	13,085,928
2017	H29	353,000	1,361,375	12,438,706
2018	H30	833,000	1,386,359	11,612,529
2019	R元	833,000	1,224,780	11,484,429
2020	R2	626,000	1,392,512	←予算書
2021	R3	542,000	953,393	←予算書

出所) 地方債発行額・地方債償還金は決算書より
地方債現在高は名古屋市「市債一覧表」より

やはり繰り入れ基準を明確にすべきであると考ええる。なお、地方公営企業年鑑統計には資本的収入として他会計補助金が計上されていた。これは名古屋市の予算決算では一括して他会計繰入金として計上しているが、内部的には建設改良費への補助金として理解しているからこそその措置であり、それゆえの地方公営企業年鑑統計への報告ではなかったかと推察される。

4) 民営化議論と市場事業

日本では公的サービスのアウトソーシング、民営化、産業化が唯一の選択肢とされ、地方公営企業でも民営化の動きが顕在化している。民営化の問題を市場事業やと畜場事業ではどうなのか検証してみたい。本場・北部市場では経常収支が安定している。また、南部市場では経常収支は確かに赤字経営であるが、市場事業の主な収益は使用料・手数料にある。南部市場の赤字は、どちらかと言えば食肉流通の特殊な事情とみるべきものである。もう一つの検証課題は建物の建設費である。民営化の場合、この建設費を誰が負担するかが問われることになる。市場の健全な運営とはどういうものなのか、行政サービスのあり方が問われることになる。

5) 新公会計制度の議論

市場事業は、開設者が卸売業者及び仲卸業者等から使用料を徴収し、生鮮食料品等の公正な取引を行う場を提供する事業である。この事業活動には固定資産の取得や貸付金事業も入ってくる。現在の財務管理では、固定資産の管理や評価、更には貸付業務等の状況把握がおろそかになる。だとすれば、この事業の経営状況が明

表V-2 名古屋市 南部市場
地方債の発行額・償還額・現在高の推移

(単位：千円)

		地方債 発行額	地方債 償還金	地方債 現在高
2010	H22		441,198	13,809,495
2011	H23	31,000	563,189	13,592,152
2012	H24		950,380	12,950,453
2013	H25		950,468	12,296,324
2014	H26		954,315	11,443,522
2015	H27		913,433	10,574,802
2016	H28	15,000	888,333	9,896,912
2017	H29	38,000	889,704	9,227,256
2018	H30	0	912,417	8,505,892
2019	R元	179,000	921,127	7,949,554
2020	R2	107,000	924,425	←予算書
2021	R3	177,000	929,757	←予算書

出所) 地方債発行額・地方債償還金は決算書より
地方債現在高は名古屋市「市債一覧表」より

らかとするためにも財務指標の変更（貸借対照法、損益計算書、キャッシュフローの導入）が必要となるのではないだろうか。また、この財務指標を円滑に運用するためには、現金主義から発生主義に変えることも課題としてあげておきたい²⁾。ただし、これらの改善案を構造改革として民営化の問題として捉えることには注意を要する。あくまでも財務に関する実態把握の手段としての検討と考えるべきものである。そして、これらの課題については新公会計制度の議論と並行して進める必要がある³⁾。

<注>

- 1) 地方公営企業繰出金について（総務副大臣通知）一般会計から市場事業会計への繰出基準
 - (i) 市場における業者の指導監督等に要する経費
 - ①趣旨 卸売市場内の取引の公正を期するため、業者の指導監督に要する経費等の一部について繰り出すための経費である。
 - ②繰出しの基準 現場取引、卸売人の業務及び経理等に対する指導監督、その他流通改善対策等に要する経費として当該年度における営業費用の30%とする。
 - (ii) 市場の建設改良に要する経費
 - ①趣旨 卸売市場の建設に伴う資本費の増嵩に対

処するため、-企業債の元利償還金の一部について繰り出すための経費である。

- ②繰出しの基準 市場施設の建設改良に係る企業債の元利償還金(ただし、利子については、平成4年度以降同意等債に係るものに限る。また、PFI事業に係る割賦負担金を含む。)の2分の1とする。

(出所) 総務省HP令和2年度『卸売市場データ集』3-6PDF「V 卸売市場の会計」

- 2) 官庁会計（現金主義）とは異なる発生主義の原則（地方公営企業法第20条）
 第20条 地方公営企業においては、その経営成績を明らかにするため、すべての費用及び収益を、その発生の事実に基づいて計上し、かつ、その発生した年度に正しく割り当てなければならない。
- 3) 総務大臣通知2015.1「統一的な基準による地方会計の整備促進について」、「統一的なよる地方公会計マニュアル」（2016.5改訂）

<参考文献>

- ・初村尤而『新版 そもそもがわかる自治体の財政』第7章「3 新公会計制度と財務省財政状況把握」2019

<巻末資料>

表Ⅱ-1 2019年度 名古屋市本場・北部市場・南部市場、と畜場の収支

		本場・北部市場	南部市場	と畜場	合計
総 収 益	ア 営業収益(1)使用料・手数料	2,623,564	242,748	152,817	3,019,129
	" (2)その他				
	営業外収益(1)諸収入	517,511	873,366	10	1,390,887
	" (2)その他	16			16
小計		3,141,091	1,116,114	152,827	4,410,032
イ 他会計繰入金		471	1,519,199	636,073	2,155,743
資 本 的 収 入	ウ 地方債	833,000		179,000	1,012,000
	他会計補助金				
	小計	833,000	0	179,000	1,012,000
合計		3,974,562	2,635,313	967,900	7,577,775

<支出>

総 費 用	ア 営業費用	1,862,228	1,716,245	965,841	4,544,314
	小計			△ 180,664	△ 180,664
	イ 建設改良費	887,555		180,664	1,068,219
繰 出 会 計	ウ 地方債償還金	944,199	755,826		1,700,025
	支払利息	138,825	141,933	18	280,776
	その他	141,755	20,024	3,326	165,105
	小計	1,224,779	917,783	3,344	2,145,906
合計		3,974,562	2,634,028	969,185	7,577,775